

問題をずっと考えてきたが、今はそれに加えてミニマックスの原理を微分可能多様体の上で考えることと、決定系なのにパラメーターによって解の振る舞いが全く違う非線形の微

分方程式を「Mathematica」を利用して調べてみたいという欲張った夢を描いている。ただ忙しすぎてまとまった時間の取れないのが悩みの種である。（金沢大学経済学部教授）

再 留 学 に 際 し て

コチェトコフ・ビャチェスラフ
Kotchetkov Viatcheslav

初めて日本に来たのは1993年1月、イルクーツク国立経済アカデミーから金沢大学大学院経済学研究科の研究生としてである。そのときの研究テーマは「現代日本の中小企業政策と戦略」であった。その内容は以下の通りである。

最近12年間の日本の経済発展を見ると、景気変動が非常に大きい。バブル経済後は平成不況に陥り、国民総生産の伸びは1%台となり、経済は「足踏み」状態となっている。そのような中、経済ファンダメンタル指数はマクロレベルでどのように変化したのかを調査した。特に国内需要の減少に対する日本の通産省、大蔵省、自治体等の政策、また、企業間（中小企業と大企業）及び消費者行動について調査した。さらに、金融政策（国際の金融市場の活動を含む）や国家予算と税制の状況を調査した。

また、日本の生産構造の特徴の一つは、二重産業（系列化）である。近年の変化により、特に海外の影響を受け易い産業と言われる。自動車、電化製品企業について、その企業戦略の柔軟性・順応性を調査、分析した。この結果、多国籍企業の間で競争が激しくなり、産業が空洞化している。特に、中小企業のシェア低下と下請け企業に与えた影響が多大であることが、明らかになった。

1996年3月に金沢大学大学院経済学研究科を卒業してロシアへ帰った。同年9月から3年間イルクーツク国立経済アカデミー一般経

済論学科で講師として働いた。ロシアに滞在する間にロシアと日本における中小企業の役割の比較分析について研究した。それに関して詳しく言えば、日本の中小企業の割合は、非常に大きく、諸外国と比較してもその数が圧倒的に多い。（事業所数で見ると1998年に98.8%）ロシアの中小企業の割合は日本より小さく、1996年以降中小企業の従業員数は経済不安の理由で減少しつつある。また、ロシアの中小企業のほとんどはサービス業が占めている。特に1998年8月にルーブルの為替相場が暴落（1ドル6ルーブルから1ドル22ルーブルに下落）した結果、国内消費者の購買力が急激に減少し、企業のビジネス活動は急激に停滞した。中央政府や自治体は様々な対策を行ったが、効果はあらわれなかった。

私は、現在のロシア経済不況の中をロシア中小企業はどうやって生き残るのかを探るため、再び日本へ留学することを決心し、今年の金沢大学大学院社会環境科学研究科への入学を果たした。これから地域社会環境学専攻で飯島泰裕先生の指導を受けて進学するつもりである。

これからの研究テーマは「ロシアにおける情報通信による世界ビジネスについて」である。このテーマの枠で下記の三つのポイントを強調して研究を行う。

- (1) インターネットによるビジネス規模の拡大
(中小企業の世界企業化)

製品が大きなシェアを獲得するためには広

告が重要だが、一般に中小企業は大きな販売力を持たないため、大きなシェアを得ることが困難である。しかしこのインターネットの Web を使ったバーチャル販売ならば、容易に国際的に広告ができるので、低コストで国際ビジネスを展開することが可能である。こうした先例として、米国や日本のベンチャーのインターネットビジネスの手法や戦略について明らかにする。

(2) インターネットによるビジネスの市場環境

このようなインターネットビジネスが成り立つためには、次のような市場環境が必要となる。(a)インターネットの利用者が十分に存在すること。(b)情報通信インフラの普及(パソコン化率・ネットワーク普及等)。(c)バーチャルショップが十分に存在することなどである。これらは個別に、国や公共国体により調査され通信白書やインターネット白書などで報告されているが、総合的に分析したものはない。

(3) ロシアにおけるインターネットビジネスの適用可能性の分析

上記の(1)と(2)に基づいて、ロシアにおけるインターネットビジネスの適用可能性につい

て調査、分析する。

米国や日本と異なって、ロシアでは総費用に占める労務費と物品費の割合は大きくないが、オフィスの賃借料や通信費、広告費がかなり高く、しかも広告費はその費用に対する効果が低い。インターネット先進技術の導入に基づき、イルクーツク地方を中心としたロシア市場における経営手法や競争戦略の合理化について研究したい。

情報市場のインフラについては、パソコン保有率、情報通信ネットの普及、情報技術・製品開発を行う企業数、ユーザーの人数等を中心に分析する。ロシアでは情報市場のインフラの発展が遅れているうえに、その影響でユーザーがインターネットビジネスの利点を積極的に利用できない。先進国の実例を参考しながらインフラの活性化を行う方法について検討する。

この研究を通じ、情報通信事業の視点から、現在不況に喘ぐロシア経済のなかでの中小企業の生き残り策を模索し、留学の目的を達成したいと考えている。

(金沢大学大学院社会環境科学研究科1年、
イルクーツク国立経済アカデミー講師)

CURES Topic

学校づくりの土台は地域の再生

山本敏郎

CURES編集部からは、「最近、殺傷事件や新潟の監禁事件など、社会的病理を感じさせる青少年が関わる事件・犯罪が続発しています。こういった問題の背景などについて書いていただけたらと思います。」という依頼を受けました。そこではじめは、子どもの世界に何が起きているかを書こうかと思いましたが、経済学部の皆さんが読まれるので

あれば、経済学者の知恵を学校づくりに借りようと思って、勝手にテーマを変えて書くことにしました。

ご存知の方も多いと思いますが、石川県では今年度から、1学年3学級を維持できない高校の統廃合、総合学科や単位制高校という新タイプの高校への改編またはこれらの新設、1学年9学級以上の普通科の8学級への削減